

2026年3月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ァ イ バ ー ゲ ー ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 猪 又 將 哲
(コード番号：9450 東証スタンダード 札証)
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 長 木 村 洋 輔
(TEL. 011-204-6121)

Storm Research 社による当社スポンサードレポート発行のお知らせ

この度、日本の中小型株に特化したリサーチを提供するStorm Research Limited（英国）による、当社のスポンサードレポートが発行されましたのでお知らせいたします。
本レポートは、当社の事業内容や成長戦略について、投資家の皆様により深くご理解いただくことを目的としています。

ファイバーゲート (9450)

2026年03月12日

株価：678円

時価総額：140億円

業績変曲点

マージン回復、クロスセルの成長及び健全なバランスシートが、今後の業績変曲点を支える。

業種

電気通信サービス

株式データ

株価(円)	678
時価総額(億円)/(\$m)	140 / 87.9
52週レンジ(円)	653 - 1,038
発行済株式数(百万)	20.6
一日平均売買代金(\$m)	0.3
浮動株比率(%)	52.7
海外保有比率(%)	5.0
コード	9450
市場	東証スタンダード
純負債/資本(倍率)	22.8



出典: Bloomberg

- 2026年6月期上半期の売上高は計画通りに増加したものの、通信・エネルギー統合、再生可能エネルギーの拡大、機器売切方式の販売及び組織強化への先行投資が営業利益率を圧迫し、営業利益は計画をやや下回った。営業利益率は前年同期比-1.4ポイント低下の13.6%となったものの、第2四半期の営業利益率は前四半期比+3.4ポイント改善の15.3%となり、安定化の兆しを示している。
- ホームユース事業の上半期売上高は新規接続件数の増加が計画通りに推移し会社予想と概ね一致したものの、機器売切方式の販売シフトの継続及びそれに伴う減価償却費の前倒し計上により、営業利益はやや期待を下回った。クロスセル比率は過去最高の19.3%に達しており、経営陣は更なる比率上昇を中期的な目標としている。高付加価値サービスの規模拡大に伴い、将来的なマージン拡大を支える水準となる見通しである。
- 上半期のビジネスユース事業売上高は計画通りに増加し、高付加価値プロジェクトの成果が実現したことにより、営業利益は前年同期比+35.3%増、営業利益率は前年同期比+6.0ポイント改善の24.6%となった。病院、介護施設及びシェアードオフィス向けインフラへの導入が、適正な価格維持及び販売ミックスの改善とともにマージン回復を牽引した。
- ビジネスユース事業の主要成長分野において、補助金支援による介護施設向けの導入が第3四半期に加速する見込みである。また、北海道中央バスの都市間バス約200台への「Wi-Fi BUS®」の導入はファイバーゲートの交通インフラ分野における展開の拡大を示す事例であり、追加契約の獲得につながると見込まれる。フロー売上高は時期的な要因により計画をやや下回ったものの、下半期に回復する見通しである。
- 再生可能エネルギー事業は住宅向け屋根置き太陽光発電サービス SOLERIO の展開が予想を下回るペースで進んだことにより、上半期は引き続き損失計上となった。ファイバーゲートは同事業が下半期に黒字転換し、2030年に向けた中期的な第三の収益柱となることを見込んでいる。
- 経営陣はクロスセルの拡大、インフラ統合（通信・エネルギーの融合）及びマージンの正常化を通じて2026年6月期を成長基盤を確立する年度と位置付けている。下半期の業績は、特に第3四半期において、季節的な集中が見込まれる住宅向けホームユース事業の竣工及びビジネスユース事業の通信設備の納入に支えられ、上半期を上回る見通しである。
- 持続的収益の成長、マージン安定化の兆し、及び中期的な経常利益50億円という目標を踏まえると、ファイバーゲートは業績の変曲点に近づきつつあると見られる。上半期における強固なフリーキャッシュフロー（+6億5,000万円）及び健全なバランスシートは、再生可能エネルギーの拡大、インフラ投資、並びに通信・エネルギーインフラ・インターネット戦略の加速に向けた潜在的な戦略的M&Aを資金面で支える十分な財務的柔軟性を提供している。2026年6月期の予想PER11倍を踏まえ、株価が2021年のピークから75%下落している水準において、投資家の皆様には経営陣とのミーティングを通じて業績回復のストーリーをご理解いただくことを推奨する。（予約は[こちら](#)から）

ビジネス概要

ファイバーゲートは、無料Wi-Fiスポットの構築・保守・運営を含む国内無線通信サービスにおいて第2位のサプライヤーである。

今回のIRイベント

2026年5月に2026年6月期第3四半期決算発表

Storm Corporate : +44 (0) 121 815 9430

info@stormresearch.co.uk

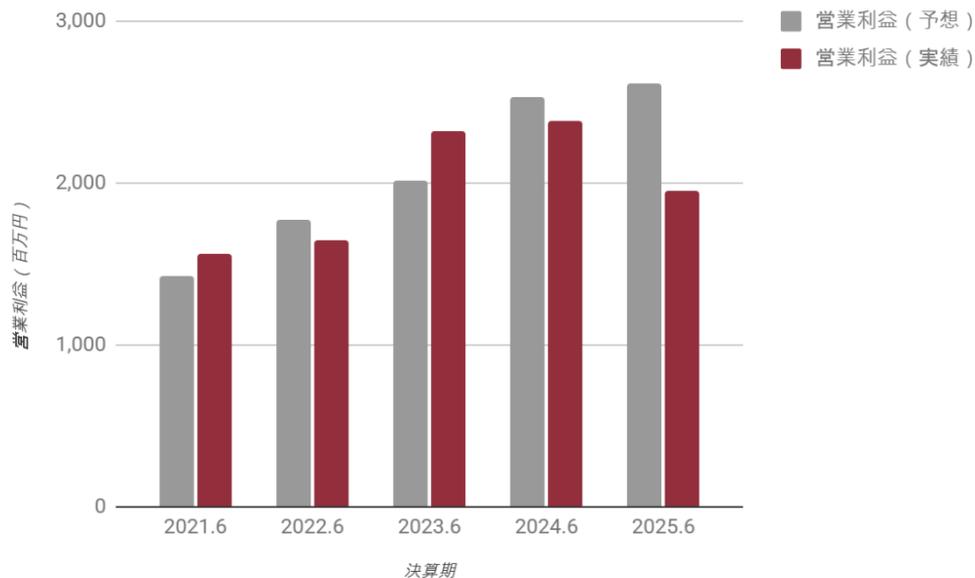
[Storm corporate プロフィールページ](#)

ファイバーゲートは、Storm Research のリサーチクライアントです。

決算期	2024.6	2025.6	1H 2026.6	2026.6 予
売上高(億円)	126	131	68	141
営業利益(億円)	24	20	9	20
純利益(億円)	16	13	6	13
EPS(円)	77.2	65.2	31.0	63.1
DPS(円)	17.5	27.0	13.5	27.0
売上高伸び率(前年比%)	-1.4	3.6	3.3	7.5
営業利益伸び率(前年比%)	2.9	-18.0	-6.1	2.1
純利益伸び率(前年比%)	5.7	-15.8	-4.8	-3.7
EPS伸び率(前年比%)	6.2	-15.5	-4.1	-3.2
PER(倍率)	14.4	11.1	10.6	10.7
EV/EBITDA(倍率)	6.2	4.3	4.2	4.3
PBR(倍率)	3.9	2.2	2.0	2.0
ROE(%)	29.8	21.5	19.8	n/a
ROIC(%)	16.5	13.6	12.8	n/a
FCF利回り(%)	2.2	11.0	9.1	n/a
配当利回り(%)	1.6	3.8	n/a	4.0

出典：企業・Bloomberg

業績対予想履歴



業績

2026年6月期上半期の売上高は前年同期比+3.3%増の68億円となり、会社計画と概ね一致したものの、営業利益は若干計画を下回り、前年同期比-6.1%減の9億1,900万円となった。

- **営業利益**: 上半期の営業利益減少はファイバークラウドが通信・エネルギーインフラ・インテグレーションモデルへの移行を加速するための戦略的投資を反映している。具体的には、機器売切方式の販売の拡大、再生可能エネルギーへの投資、営業体制の強化、及び組織拡充が含まれる。上半期 EBITDA は9億3,000万円と底堅く推移し、EBITDA マージンは28%の高水準を維持した。これは、持続的なサブスクリプション収益基盤の安定性を裏付けるものである。

- **営業利益率**: 上半期の営業利益率は前年同期比-1.4ポイント低下の13.6%となったものの、マージンの安定化の兆しが見られ、第2四半期の営業利益率は前四半期比+3.4ポイント改善の15.3%となった。これは、販売ミックスの改善、ビジネスユース事業の収益性回復、及びクロスセル拡大による初期的な効果を反映している。

経営陣はホームユース事業における機器売切販売に伴う先行費用計上による営業利益率への影響はピークを過ぎた可能性が高いと指摘しており、クロスセル及び持続的収益の増加に伴い段階的な回復を見込んでいる。ストック収益は着実に増加しており、サブスクリプション型の持続的収益は**31四半期超にわたり増加が続いており**、業績の視認性を支えている。

- **2026年6月期通期見通し**: 2026年6月期の通期業績予想は据え置かれており、売上高は前年比+7.5%増の141億円、営業利益は前年比+2.1%増の20億円を見込んでいる。経営陣は、下半期、特に第3四半期に業績が偏重すると見込んでいる。第3四半期は、住宅建設竣工の集中及びビジネスユース向け通信設備の納入が重なる季節的に最も強い時期である。経営陣は**2026年6月期は持続的な収益拡大及び中期的な経常利益50億円に向けた基盤を構築する戦略的準備年度であると強調している。**

四半期業績の推移は改善しており、第2四半期の営業利益率は前四半期比で回復し、ビジネスユース向け通信設備の納入も加速している。経営陣は下半期の売上が前半期比+7.3%増の73億円と強含みで推移し、営業利益率も上半期の13.6%から下半期は15.0%へ改善すると見込んでいる。これは、営業レバレッジの改善、機器売切販売に伴う先行費用計上の影響緩和、及びクロスセルの拡大により支えられる見通しである。急速な回復は見込んでいないものの、**先行投資が一巡し、インフラ統合の効果が顕在化するにつれ、業績は変曲点に近づきつつあると経営陣は判断している。**

会社戦略・ポジショニング

ファイバーゲートは新たなコーポレートスローガン「Lead The 'Telecomenergy」（通信とエネルギーで未来の価値を創造する）を掲げ、通信・再生可能エネルギー・インフラソリューションを統合した構内インフラ・インテグレーターへの転換を加速している。

同社は、接続性、太陽光発電、蓄電池、及びIoTインフラを統合した構内インフラプラットフォームを構築することで、不動産価値の最大化及びカーボンニュートラルへの貢献を目指している。**経営陣はファイバーゲートを純粋な通信サービス提供者から、通信・エネルギーのハイブリッド型インフラプラットフォームへと再定義している。**

業界環境は変化しており、集合住宅向けWi-Fiのコモディティ化により競争が激化する一方、マンション等における年間の新規ネット導入戸数（年間純増）は、過去ピーク時の約9万戸から現在は約6万戸へと減少している。

こうした環境変化に対応すべく、ファイバーゲートはインフラ統合、再生可能エネルギー、プレミアム接続サービス、及びクロスセル拡大へと成長の軸足を移し、差別化、ARPU及び収益性の向上を図っている。経営陣は、この転換により収益成長の回復と競争上のポジショニング強化が実現できると確信している。

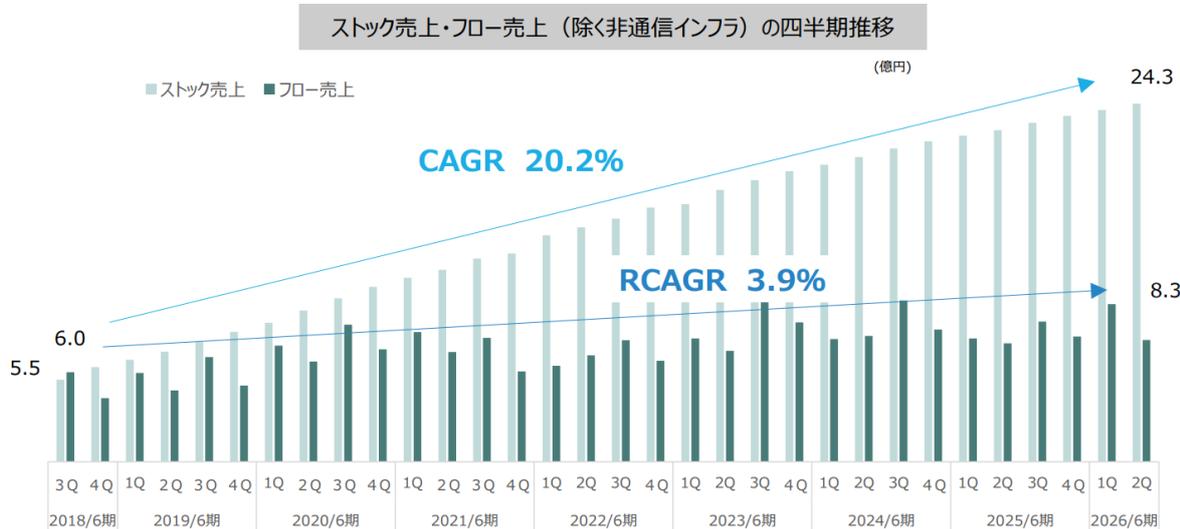
ファイバーゲートは現在、長期コーポレートロードマップのステージ5にあり、2030年頃を目途としたステージ6（拡大期）に向けた投資フェーズを推進している。ステージ5では、完全統合型の通信・エネルギーインフラプラットフォームの確立に向け、インフラ投資、再生可能エネルギーの拡大、組織強化、及びビジネスモデルの転換を優先課題として取り組んでいる。経営陣はこの投資フェーズが2020年代後半からの収益成長の加速を支えるものと見込んでいる。

通信事業 (中核収益ドライバー)

ファイバーゲートは2025年7月に組織を再編し、ホームユース事業とビジネスユース事業を地域別に統合した一体的な通信事業セグメントへと移行した。これにより、効率性、対応力及びクロスセル能力の向上を図っている。この組織統合により、業務効率が改善されるとともに、インフラ・インテグレーター戦略の実行を支援する体制が整備された。

2026年6月期上半期の通信事業売上高は前年同期比+4.8%増の64億円となり、営業利益は前年同期比+0.5%増の15億円となった。他部門でのマージン圧力がある中においても、持続的な収益安定性を示している。成長は、集合住宅向け接続サービスの着実な拡大、クロスセルの積極的な活用、及び医療・介護・物流・オフィス・交通分野における通信設備需要の拡大により牽引された。

- **ストック収益**: 持続的なサブスクリプション型ストック収益は中核収益ドライバーであり、着実な成長を続けている。集合住宅向け Wi-Fi 接続済戸数は前年同期比+5 万 7 千戸増の 70 万 8,300 戸となり、2026 年 6 月期通期では約 74 万 2,000 戸（前年比+約 6 万戸）に達する見込みである。市場の成熟化により成長は鈍化しているものの、持続的収益の拡大は安定的な収益成長及びキャッシュフローを引き続き支えている。



出典: 企業

- **クロスセル**: クロスセルは大幅に加速しており、主要な収益ドライバーとなっている。上半期のクロスセル比率は **19.3%**と過去最高を記録し、ネットワークカメラ、宅配ボックス、スマートロック、インターホンシステム、及び EV 充電インフラの積極的な導入を反映している。

ネットワークカメラはクロスセル件数の約 80~90%を占めており、入居者の防犯需要の高さを示すとともに、ARPU と収益性の向上を支えている。経営陣は中期的なクロスセル比率の更なる拡大を目標としている。

機器売切販売へのシフトは、費用の先行計上により近期の営業利益率に引き続き影響を与えている。しかしながら、経営陣はこの転換が長期的なキャッシュフローの安定性を改善し、設備投資負担を軽減するとともに、持続的収益の耐久性を強化するものと強調している。また、経営陣はホームユース事業の営業利益率が約 24~25%近辺で安定化しており、クロスセルの拡大及び機器売切販売に伴う先行費用計上の影響が正常化するにつれ、段階的な回復を見込んでいと述べている。

ホームユース事業

(百万円)	1Q 2026.6	前年比	1H 2026.6	前年比	2026.6 予想	前年比
売上高	2,752	4.1%	5,563	5.3%	11,600	6.8%
営業利益	591	-11.5%	1,286	-3.4%	6.8%	10.3%
営業利益率	21.5%	-3.8%	23.1%	-2.1%	2,910	0.8%

ホームユース事業は、ファイバーゲートの売上高の 82.1%及び営業利益の大部分を占める中核事業であり、引き続き最大の収益ドライバーとなる見込みである。2026 年 6 月期上半期の売上高は前年同期比+5.3%増の 56 億円となり、会社計画と概ね一致したものの、営業利益は計画をやや下回

り、前年同期比-3.4%減の13億円となった。これは、機器売切販売へのシフトが続いており、減価償却費が前倒しで計上され、一時的に収益性が低下していることを反映している。

住宅市場の減速にもかかわらず、住宅向け接続サービスの拡大は堅調に推移しており、累計接続済戸数は前年同期比+5万7千戸増、当期累計+2万8,200戸増の70万8,300戸となった。ファイバーゲートは2026年6月期末までに74万2,000戸（前年比+約6万戸）に達する見込みである。累計接続戸数の増加は、持続的なサブスクリプション収益の継続的な拡大を支えている。

- **住宅市場の減速**: 上半期の新築案件開通戸数は前年同期比-10%減となり、住宅市場全体の減速を反映しているものの、新築案件の総開通戸数に占める割合は53%に上昇し、クロスセルのポテンシャル及び設置戸数当たりのライフタイムバリューが改善している。

ファイバーゲートは新築物件と既築物件の獲得のバランスを取りながら事業を推進しており、既築物件の迅速な転換が近期の収益安定性を支え、設置戸数の変動を平準化している。入居者の高品質な接続サービス、セキュリティ及びスマートビル統合への需要に牽引され、**構造的な需要は引き続き底堅く推移している**。入居者の約10%がプレミアム個人向け接続サービスを契約するポテンシャルがあり、ARPUのさらなる拡大機会を提供している。

- **クロスセル**: クロスセルは大幅な加速を続けており、構造的な主要収益ドライバーとなっている。上半期のクロスセル比率は過去最高の19.3%に上昇し、前四半期比+3.7ポイント、前年同期比+4.7ポイント改善した。これは、ネットワークカメラ、宅配ボックス、スマートロック、インターホンシステム、EV充電インフラの急速な普及により牽引されている。

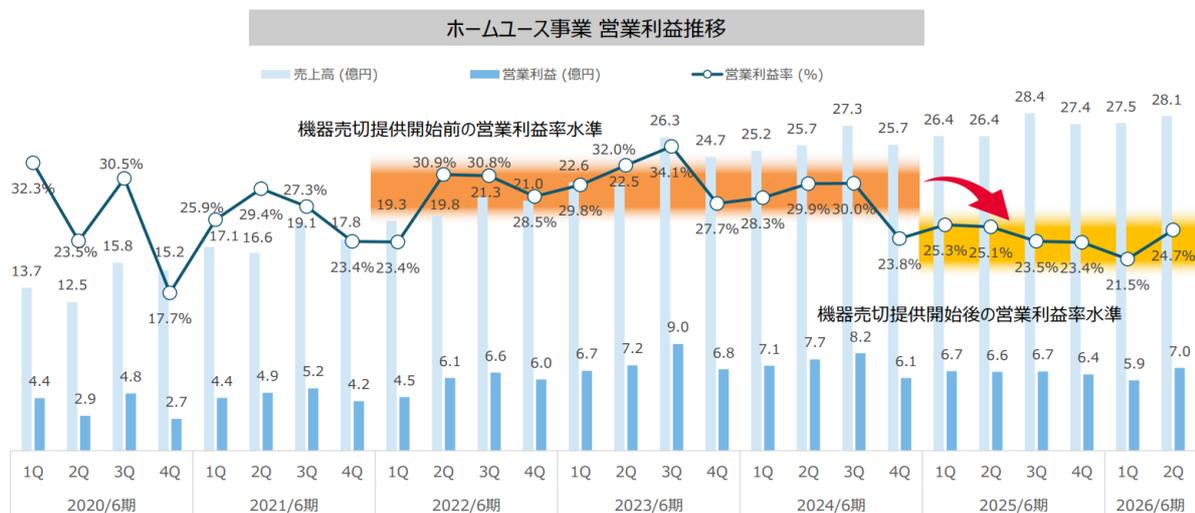
クロスセルはARPUを大幅に引き上げ、顧客ライフタイムバリューを改善するとともに、長期的な収益体質を向上させる。経営陣は中期的なクロスセル比率を更に成長させることを目標としており、クロスセル商品の高マージン特性を踏まえると、目標達成により、業績を底上げする利益成長を支える水準となる。

- **機器売切販売へのシフト**: 機器売切販売へのシフトは、減価償却費が契約期間にわたって分散計上されるのではなく導入初期に一括して認識されるため、短期的な収益性に引き続き影響を与えている。これにより一時的に営業利益率が低下するものの、長期的なキャッシュフローの改善、設備投資負担の軽減、及び持続的収益の安定性強化につながる。経営陣は、マージンへの悪影響は安定化しており、機器売切販売に伴う先行費用計上の影響が正常化し、高マージンのクロスセル貢献が増加するにつれ、段階的な回復を見込んでいと述べている。

- **2026年6月期通期見通し**: 2026年6月期のホームユース事業売上高は前年比+6.8%増の116億円、営業利益は前年比+10.3%増の29億円と過去最高水準に迫る見込みである。経営陣は、ホームユース事業の業績が下半期、特に住宅建設の竣工が集中する季節的に最も強い第3四半期に偏重すると見込んでいる。

成長は、接続戸数が通期予想の74万2,000戸に向けて増加する中での持続的なストック収益の継続的な拡大、ネットワークカメラ、FG Smart Call及び宅配ボックスを含むクロスセルの継続、並びに営業レバレッジの改善により牽引される見通しである。

下半期の営業利益率は、機器売切販売の影響の安定化及び高マージンの付加価値サービスの貢献増加を反映し、前半期比+3.8 ポイント改善の 26.9%を見込んでいる。



出典: 企業

ビジネスユース事業

(百万円)	1Q 2026.6	前年比	1H 2026.6	前年比	2026.6 予想	前年比
売上高	389	-4.0%	833	2.1%	1,810	7.5%
営業利益	82	13.9%	204	35.3%	400	22.7%
営業利益率	21.1%	3.3%	24.6%	6.0%	22.1%	2.7%

上半期のビジネスユース事業の売上高及び営業利益は回復傾向の兆しを示しており、高マージンの通信設備導入プロジェクト、販売ミックスの改善、及び導入案件のパイプラインの拡大により収益性が向上している。

上半期の売上高は前年同期比+2.1%増の 8 億 3,300 万円、営業利益は前年同期比+35.3%増の 2 億 400 万円となり、上半期の営業利益率は前年同期比+6.0 ポイント改善の 24.6%となった。これは、ファイバークラウドが医療、介護、オフィス、物流、公共インフラ、観光及び交通分野を中心とした高付加価値インフラ展開に注力する中で、収益の質が改善していることを反映している。

- 第2 四半期の加速: 第2 四半期はモメンタムが加速し、売上高は前四半期比+14.1%増、前年同期比+8.2%増となり、営業利益は前四半期比+48.9%増、前年同期比+55.6%増となった。第2 四半期の営業利益率は前四半期比+6.4 ポイント、前年同期比+8.4 ポイント改善の 27.6%へと急回復した。これは、病院ネットワーク設備、介護インフラ、オフィス向け接続サービス、及び交通インフラを含む高マージン案件の納入を反映している。

経営陣は案件の質、収益性及び価格規律が大幅に改善し、構造的なマージン回復を牽引していることを確認している。医療・介護、観光、物流、公共インフラ及びオフィスインフラを中心とした主要ターゲット分野では、継続的なデジタルトランスフォーメーション、インフラ近代化及びインバウンド観光の回復に支えられ、需要は引き続き底堅く推移している。

- 交通インフラ: ファイバーゲートは交通インフラ分野への展開も拡大しており、インフラ・インテグレーターとしてのポジションを強化している。北海道中央バスが運行する都市間高速バス約 200 台への「Wi-Fi BUS®」サービスの導入を受注し、個々の車両への納品は 2025 年 12 月に完了し、2026 年 1 月よりサービスを提供している。本プロジェクトは、国土交通省の DX/GX 補助金プログラムに基づく政府補助金の支援を受けている。

今回の実績は、既存システムを上回る高速かつ安定した接続サービスを提供するファイバーゲートの技術的優位性を示すものであり、同社が交通インフラ分野におけるポジションをさらに強化していることを示す重要な取り組みである。

経営陣は、今回のバス案件が実績例として、信頼性を高め、都市間バス、観光輸送及び公共インフラネットワークなどの交通分野における、さらなる契約の獲得につながると見込んでいる。

- ストック収益: ストック収益は着実に積み上がり続けており、持続的収益の視認性を強化し、収益性改善を支えている。フロー売上高はプロジェクトの時期及び納入フェーズの影響により計画をやや下回っているものの、補助金の対象となるプロジェクトの進捗に伴い、下半期に回復する見込みである。特に、政府補助金プログラムの支援を受けた介護施設向け案件が第 3 四半期に加速し、収益成長及びマージン拡大に寄与することが期待されている。

フロー売上高は近期において約 8 億 7,000 万円と概ね横ばいで推移する見込みである一方、設置済みインフラ基盤の拡大に伴いストック収益は着実な拡大を続けている。ストック収益比率の上昇は、収益安定性を高め、変動性を低減するとともに、営業レバレッジを通じた営業利益率の段階的な改善を支えている。

- 2026 年 6 月期通期見通し: 2026 年 6 月期のビジネスユース事業売上高は前年比+7.5%増の 18 億 1,000 万円、営業利益は前年比+22.4%増の 4 億円と見込まれており、高付加価値案件の継続的な拡大及び業務効率の改善を反映している。

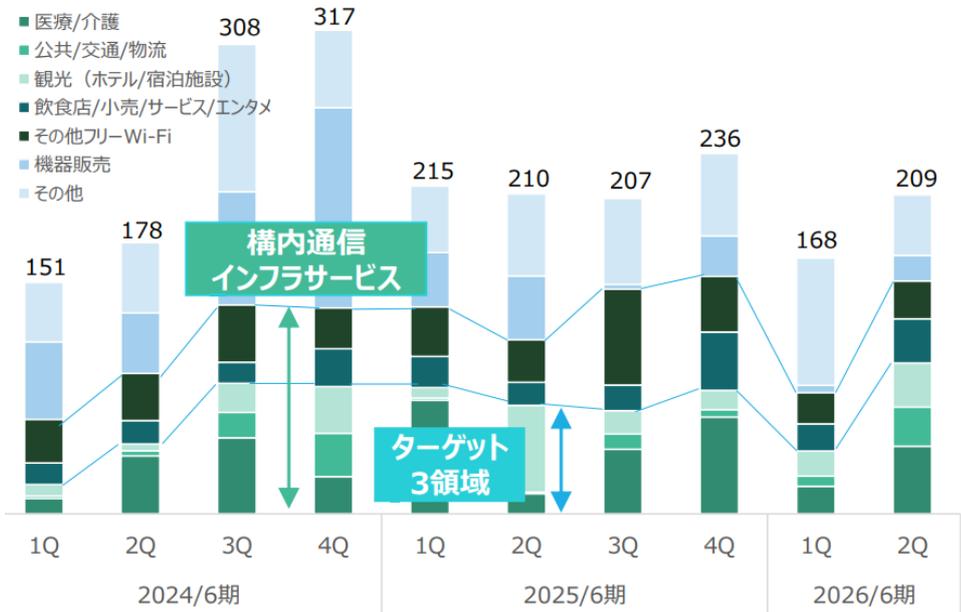
通期営業利益率は 22.1%を見込んでおり、下半期の営業利益率は第 2 四半期の極めて高い収益性からの正常化を反映し 20.1%が見込まれるものの、前年同期を上回る水準を維持する見通しである。経営陣は、医療・介護、公共インフラ及び観光の 3 つの主要戦略分野、並びに持続的なストック収益及び交通インフラ案件の継続的な拡大が成長を牽引すると見込んでいる。

総じて、ビジネスユース事業はマージンの質の向上、持続的収益基盤の拡大、パイプラインの強化、及び交通インフラ分野の拡大により、より強固な収益貢献セグメントへと進化している。

経営陣はプロジェクト収益性の継続的な改善、安定的な持続的収益の拡大、補助金を活用したさらなる案件、及び段階的な営業レバレッジの改善を見込んでおり、ファイバーゲートの構内インフラ・インテグレーター戦略において、同事業が中期的にますます重要な収益成長ドライバーとしてのポジションを確立していくと見ている。

ビジネスユース事業 フロー売上の内訳推移

(百万円)



出典: 企業

不動産／再生可能エネルギー／その他事業

(百万円)	1Q 2025.6	前年比	1H 2025.6	前年比	2026.6 予想	前年比
売上高	315	7775.0%	377	-17.0%	640	23.1%
営業利益	-16	n/a	-64	n/a	90	34.3%
営業利益率	n/a	n/a	n/a	n/a	14.1%	1.2%

再生可能エネルギー事業は引き続き投資フェーズにあり、先行コストが近期の収益性に影響を与えている。上半期のその他事業の売上高はオフグリッドラボ及びパワー電気イノベーション (PDI) の連結化により 8,100 万円 (前年同期比 1,300 万円) と前年同期比で大幅に増加した。

- 再生可能エネルギー: 再生可能エネルギーセグメントは、先行投資の加速、EPC 統合コスト、組織拡充及び太陽光インフラの構築を反映し、営業損失-8,800 万円を計上した。PDI の買収により社内 EPC 機能が強化され、自社による太陽光設備の設置が可能となり、コスト効率の改善及び長期的なマージンポテンシャルの向上につながっている。

太陽光発電の案件は、ファイバーゲートの通信インフラと統合された SOLERIO 屋根置き太陽光プラットフォームを通じて拡大を続けている。屋根置き太陽光発電、蓄電池及びフレキシブル太陽光パネルが含まれており、構造上の制約がある都市部の建物への設置を可能にしている。

再生可能エネルギーの導入は特に新築案件において徐々に拡大しており、受注残高も着実に積み上がっている。プロジェクト実行の加速、納入時期の改善及び先行投資の正常化に伴い、下半期に収益性が改善する見込みである。

中期的には再生可能エネルギー事業はホームユース事業及びビジネスユース事業と並ぶファイバーゲートの第三の中核収益柱となり、2030年に向けた通信・エネルギー統合戦略を支えると予想されている。

B2C 事業拡大展開

- **不動産事業**: 上半期の不動産事業売上高は前年同期比-33.0%減の2億9,600万円、営業利益は前年同期比-66.3%減の2,400万円となり、FGスマートアセットによる前年同期比で小規模な物件売却を反映している。両期間において各1件の物件売却が行われたものの、売却規模の縮小により売上高及び収益性がともに低下した。

ファイバーゲートが将来の開発プロジェクトの準備を進める中、不動産在庫は増加しており、同事業をインフラ・インテグレーター戦略と整合させている。経営陣は近期の業績は小幅にとどまるものの、開発パイプラインの実行に伴い2027年6月期以降に増加すると見込んでいる。

2026年6月期通期においては、再生可能エネルギー、不動産及びその他事業の売上高は前年比+22.8%増の6億4,000万円、営業利益は損失縮小及び再生可能エネルギーの規模拡大を反映し9,000万円への回復が見込まれている。再生可能エネルギープロジェクトの実行改善及び社内EPC機能の強化に伴い、同セグメントは投資フェーズから持続的な収益貢献へと移行する見通しである。

ソニーネットワークコミュニケーションズとのパートナーシップを通じて、ファイバーゲートはB2C事業の本格展開を開始しており、ファイバーゲートのターゲット市場を約1.5倍に拡大し、個人向け接続サービスの直接提供を強化している。初期投資により短期的にはコストが増加するものの、長期的な収益成長及びマージン拡大を支えると見込まれている。

キャッシュフロー・バランスシート

上半期のフリーキャッシュフローは+6億5,000万円増加し、持続的なサブスクリプション収益の底堅い推移及び機器売切販売へのシフトによる設備投資の抑制に支えられ、4半期連続のプラスのフリーキャッシュフローを達成した。

総資産は売上債権の増加、通信設備及び再生可能エネルギー案件の在庫増加により前年比+6%増の129億円となった。純資産は68億円に増加し、自己資本比率は52.7%に回復し、強固な財務安定性を反映している。

ファイバーゲートは、M&A、再生可能エネルギーの拡大、人材・IT改善などの効率的な成長投資及び株主還元に向けて、バランスシートを活用することを目指している。

業績見通し・中期目標

経営陣はクロスセルの成長、通信設備の納入、再生可能エネルギーの規模拡大及び営業レバレッジの改善に支えられ、2026年6月期下半期に業績が回復すると見込んでいる。通信設備導入案件の季節的な集中により、第3四半期が最も強い業績四半期となる見込みである。経営陣はマージンの安定化が現れつつあり、**業績の変曲点が近づきつつある可能性がある**と示している。

中期的には、ファイバーゲートは持続的なサブスクリプションの拡大、インフラ統合、再生可能エネルギー事業の進展及びクロスセルの成長に支えられ、年間約5~8%の安定的な売上成長を見込んでいる。経営陣は収益性の向上、持続的収益の強化及び長期的な構造的成長ポテンシャルを備えた通信・エネルギーインフラプラットフォームへと進化すべく、ファイバーゲートのポジションングを強化している。

資本配分目標は、株主還元（配当）に純利益の3分の1、人材・事業成長に3分の1、内部留保に3分の1としている。ファイバーゲートは**2026年6月期**において年間配当を**1株当たり27円**に維持しており、**配当性向は41.4%**となっている。

過去レポート

- 2025年12月9日：[ファイバーゲート](#)
- 2025年9月19日：[「ビジネスモデル転換」](#)
- 2025年6月12日：[「戦略の再構築」](#)
- 2025年3月4日：[「営業力への投資」](#)
- 2024年12月6日：[「クロスセル比率の上昇」](#)
- 2024年8月27日：[「変革期」](#)
- 2024年5月30日：[「ビジネスユース事業の台頭」](#)
- 2024年3月5日：[「ビジネスユース事業の進展」](#)
- 2023年12月1日：[「並走する成長」](#)
- 2023年9月28日：[「改善するモメンタム」](#)
- 2023年6月5日：[「改修・新築 WiFi」](#)
- 2023年3月3日：[「基盤構築」](#)
- 2022年11月25日：[「堅調な住宅用 WiFi」](#)
- 2022年11月11日：[カバレッジ開始：「住宅・法人向け WiFi」](#)

企業情報

沿革	
2003年	本格的に活動を開始。複数拠点企業のネットワーク構築とWebによるブロードバンド回線販売を主業とする
2004年	集合住宅向けインターネット無料サービス事業を開始
2005年	東京都港区に東京オフィスを開設 無線LANを利用した集合住宅向けインターネット無料サービスを開始 サービスブランドをFGBB®シリーズに統一してサービスを開始
2006年	PB（プライベートブランド）による集合住宅向けインターネット無料サービスを提供開始
2008年	マンスリーマンション向けのインターネット接続事業を開始
2009年	当社コールセンターによるFGBB®導入物件の入居者向け多言語による受付・サポートサービスの提供開始 フリーWi-Fiサービス『Wi-Fi Nex®』を開始
2011年	大阪市中央区に大阪オフィスを開設
2013年	コンピューターハードウェア及びソフトウェアの企画、開発、販売、並びにインターネット回線取次事業を行う100%子会社として株式会社NOISを設立
2014年	当社が開発した通信機器の販売事業を開始 PBによる店舗・商業施設向けWi-Fiのサービスを提供開始 福岡市博多区に福岡オフィスを新設 名古屋市熱田区に名古屋オフィスを新設
2015年	電気通信工事業認可（北海道知事許可（般-26）石第22017号）を取得 訪日外国人向けWi-Fiサービス『SHINOBI Wi-Fi』のサービスを提供開始 台湾に100%子会社として飛博網通科技股份有限公司（英文：Fibergate Taiwan Inc.）を設立 電気通信事業法に基づく電気通信事業の登録免許を取得（登録番号：第358号）
2016年	北海道知事より経営革新計画承認企業に認定（石商労第：74-33号） プライバシーマークの認証取得（登録番号：第17002586（01）号） 従来の12月より6月に決算期を変更 名古屋市中区に名古屋オフィスを移転
2017年	東京オフィスにサテライトオフィスを開設 大阪市中央区に大阪オフィスを移転 仙台市宮城野区に仙台オフィスを開設 福岡市博多区にて福岡オフィスを移転
2018年	東京証券取引所マザーズ市場に上場 オフィス・店舗向けクラウド型Wi-Fiサービス『ワンタッチ Wi-Fi』のサービスを提供開始 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（認証番号：MSA-IS-284）
2019年	東京証券取引所市場第一部（現：プライム市場）に上場市場変更 札幌証券取引所本則市場に上場
2020年	当社サービスで提供する通信機器およびシステム等の研究、開発を行う100%子会社として株式会社FG-Labを設立 法人向け通信サービス事業等を行う、株式会社BizGenesisを設立 福岡市博多区にて福岡オフィスを移転
2021年	不動産の売買、賃貸、運用など不動産関連事業を行う100%子会社として株式会社FGスマートアセットを設立 再生可能エネルギー事業を行う子会社として株式会社オフグリッドラボを設立
2022年	不動産の売買や賃貸事業を行う株式会社TMアセットを孫会社化 法人向け通信サービス事業等を行う、株式会社BizGenesisを吸収合併
2023年	再生可能エネルギー事業の営業を開始
2024年	エネルギー関連代理店業を行う合弁会社、株式会社エネパルスを設立
2025年	東京証券取引所スタンダード市場へ市場区分を変更 オフグリッドラボが、太陽光・蓄電池システムを自社施工する株式会社パワーでんきイノベーションを子会社化

本社住所・連絡先

札幌オフィス：〒060-0061

北海道札幌市中央区南1条西8丁目10-3 第28 桂和ビル

ウェブサイト：<https://www.fibergate.co.jp/>

TEL: 011-204-6121

株主名	所有株式数の割合 (%)
株式会社 MI コーポレーション	23.60
猪又 将哲	13.88
三井住友信託銀行株式会社 (信託口 甲 23 号)	8.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8.06
松本 泰三	5.45
株式会社 UH5	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.19
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	1.51
朝倉 誠	1.42
光通信株式会社	1.02

出典: 企業

Income statement ・ 連結損益計算書

	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
Sales ・ 売上高	8,491	10,624	12,795	12,613	13,070
Cost of goods sold ・ 売上原価	4,140	5,785	7,054	6,795	7,641
Gross Profit ・ 売上総利益	4,351	4,839	5,741	5,817	5,428
Selling, general and administrative expenses ・ 販売費及び一般管理費	2,791	3,187	3,421	3,430	3,470
Operating Profit ・ 営業利益	1,559	1,652	2,320	2,387	1,958
Non-Operating Income ・ 営業外収益					
Interest income ・ 受取利息	0	0	0	0	1
Dividend income ・ 受取配当金	0	0	0	0	0
Surrender value of insurance policies ・ 保険解約返戻金	n/a	n/a	2	n/a	n/a
Exchange gain ・ 為替差益	1	n/a	n/a	n/a	n/a
Subsidy income ・ 助成金収入	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Point revenue ・ ポイント収入額	3	1	5	5	5
Insurance income ・ 受取保険金	n/a	n/a	n/a	26	n/a
Other ・ その他	0	0	1	2	1
Total non-operating income ・ 営業外収益合計	6	2	8	34	11
Non-Operating Expenses ・ 営業外費用					
支払利息 ・ Interest expenses	18	24	29	23	23
為替差損 ・ Foreign exchange loss	n/a	6	3	2	2
社債発行費償却 ・ Amortization of bond issuance costs	1	0	0	n/a	n/a
融資解約違約金 ・ Loan cancellation penalty	n/a	17	4	n/a	n/a
Listing-related expenses ・ 上場関連費用	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Other ・ その他	1	0	0	0	0
Total non-operating expenses ・ 営業外費用合計	21	50	38	26	26
Ordinary Profit ・ 経常利益	1,543	1,604	2,290	2,395	1,943
Extraordinary Income ・ 特別利益					
Gain from sale of fixed asset ・ 固定資産売却益	n/a	n/a	24	n/a	n/a
Gain from sale of investment securities ・ 投資有価証券売却益	n/a	0	0	n/a	n/a
Total extraordinary income ・ 特別利益合計	n/a	0	24	n/a	n/a
Extraordinary Losses ・ 特別損失					
Loss on disposal of fixed assets ・ 固定資産除却損	27	19	33	51	52
Loss on devaluation of investment securities ・ 投資有価証券評価損	n/a	0	n/a	39	n/a
Impairment loss ・ 減損損失	39	1	110	n/a	n/a
Total extraordinary losses ・ 特別損失合計	66	20	144	91	52
Profit Before Income Taxes ・ 税金等調整前当期純利益	1,477	1,584	2,171	2,304	1,890
Net Income - Current ・ 法人税、住民税及び事業税	501	417	686	631	490
Net Income - Deferred ・ 法人税等調整額	△44	92	1	100	91
Total Income Taxes ・ 法人税等合計	457	510	687	732	581
Profit ・ 当期純利益	1,019	1,073	1,483	1,572	1,309
Profit (loss) attributable to non-controlling interests ・ 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	n/a	n/a	0	4	△10
Profit Attributable to Owners of Parent ・ 親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	1,073	1,482	1,567	1,319
Other Comprehensive Income ・ その他の包括利益					

Valuation difference on available-for-sale securities ・ その他有価証券評価差額金	0	△0	0	0	△0
Foreign currency translation adjustment ・ 為替換算調整勘定	0	1	0	1	0
Total Other Comprehensive Income ・ その他の包括利益合計	0	1	0	1	0
Comprehensive Income ・ 包括利益	1,020	1,074	1,483	1,573	1,309
Comprehensive Income Attributable to ・ 内訳					
Comprehensive income attributable to owners of parent ・ 親会社株主に係る包括利益	1,020	1,074	1,483	1,568	1,319
Comprehensive income attributable to non-controlling interests ・ 非支配株主に係る包括利益	n/a	n/a	0	4	△10

(JPY Millions ・ 百万円)

Balance sheet ・ 連結貸借対照表

■Assets ・ 資産の部	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
Current assets ・ 流動資産					
Cash & deposits ・ 現金及び預金	2,196	2,303	2,382	2,120	1,853
Accounts receivable ・ 売掛金	1,234	1,375	1,585	1,772	1,809
Contract Assets ・ 契約資産	n/a	197	217	208	182
Commodity ・ 商品	310	654	635	665	577
Real estate for sale ・ 販売用不動産	55	1,426	655	489	212
Work in progress ・ 仕掛品	n/a	n/a	0	0	0
Supplies ・ 貯蔵品	1	0	0	0	0
Advance payments ・ 前渡金	16	0	n/a	n/a	n/a
Prepaid expenses ・ 前払費用	85	61	n/a	n/a	n/a
Other ・ その他	26	15	87	87	76
Allowance for doubtful accounts ・ 貸倒引当金	△5	△7	△6	△5	△5
Total current assets ・ 流動資産合計	3,920	6,028	5,559	5,339	4,707
Non-current assets ・ 固定資産					
Tangible fixed assets ・ 有形固定資産					
Buildings (net) ・ 建物 (純額)	154	384	6	35	32
Tools, furniture and fixtures (net) ・ 工具、器具及び備品 (純額)	12	35	9	10	10
Communication equipment (net) ・ 通信設備 (純額)	4,841	5,549	6,544	7,153	6,956
Leased assets (net) ・ リース資産 (純額)	5	2	n/a	n/a	n/a
Structures (net) ・ 構築物 (純額)	10	22	n/a	n/a	n/a
Land ・ 土地	209	209	n/a	n/a	n/a
Construction in progress ・ 建設仮勘定	11	0	3	0	n/a
Total tangible fixed assets ・ 有形固定資産合計	5,246	6,204	6,565	7,200	6,998
Intangible assets ・ 無形固定資産					
Goodwill ・ のれん	n/a	102	n/a	n/a	n/a
Software ・ ソフトウェア	26	89	57	67	49
Software in progress ・ ソフトウェア仮勘定	47	20	21	20	33
Right of using a water supply facility ・ 水道施設利用権	1	2	n/a	n/a	n/a
Total intangible assets ・ 無形固定資産合計	75	214	79	88	82
Investments and other assets ・ 投資その他の資産					
Investment securities ・ 投資有価証券	13	51	51	11	11
Deposit ・ 敷金	32	34	35	46	45

Deferred tax assets ・ 繰延税金資産	105	550	472	372	281
Claims in bankruptcy, reorganization, etc. ・ 破産更生債権等	0	0	0	1	1
Other ・ その他	2	2	1	18	17
Allowance for doubtful accounts ・ 貸倒引当金	△1	△1	△1	△1	△1
Total investments and other assets ・ 投資その他の資産合計	152	637	559	447	355
Total non-current assets ・ 固定資産合計	5,475	7,057	7,203	7,736	7,436
Deferred assets ・ 繰延資産					
Inaugural expenses ・ 創立費	1	1	0	0	0
Bond issuance costs ・ 社債発行費	1	0	n/a	n/a	n/a
Total deferred assets ・ 繰延資産合計	2	1	0	0	0
Total assets ・ 資産合計	9,397	13,087	12,764	13,076	12,144

(JPY Millions ・ 百万円)

■Liabilities ・ 負債の部	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
Current liabilities ・ 流動負債					
Accounts payable ・ 買掛金	522	478	633	623	681
Short-term borrowings ・ 短期借入金	53	718	300	140	240
Current portion of bonds ・ 1年内償還予定の社債	160	50	n/a	n/a	n/a
Current portion of long-term borrowings ・ 1年内返済予定の長期借入金	946	1,832	1,096	1,203	1,070
Lease obligations ・ リース債務	4	2	n/a	n/a	n/a
Accounts payable ・ 未払金	178	192	n/a	n/a	n/a
Accrued expenses ・ 未払費用	20	24	n/a	n/a	n/a
Income taxes payable ・ 未払法人税等	298	181	515	358	176
Contract liabilities ・ 契約負債	n/a	1,958	1,638	1,317	987
Provision for bonuses ・ 賞与引当金	63	80	86	88	85
Provision for shareholder benefits ・ 株主優待引当金	23	32	n/a	n/a	n/a
Provision for stock-based remuneration ・ 株式報酬引当金	n/a	n/a	5	n/a	n/a
Other ・ その他	106	93	409	356	403
Total current liabilities ・ 流動負債合計	2,378	5,645	4,685	4,086	3,645
Fixed liabilities ・ 固定負債					
Corporate bond ・ 社債	50	100	50	50	50
Long-term borrowings ・ 長期借入金	3,236	3,950	3,226	3,049	1,884
Lease obligations ・ リース債務	2	n/a	n/a	n/a	n/a
Deferred tax liabilities ・ 繰延税金負債	n/a	75	n/a	n/a	n/a
Retirement benefit liability ・ 退職給付に係る負債	27	36	44	53	61
Other ・ その他	25	0	n/a	n/a	n/a
Total fixed liabilities ・ 固定負債合計	3,341	4,162	3,320	3,153	1,996
Total liabilities ・ 負債合計	5,720	9,808	8,005	7,240	5,641

(JPY Millions ・ 百万円)

■Net assets ・ 純資産の部	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
Shareholders' equity ・ 株主資本					
Capital ・ 資本金	488	494	494	494	494
Capital surplus ・ 資本剰余金	406	411	426	423	423
Retained earnings ・ 利益剰余金	2,882	2,572	3,963	5,225	6,017
Treasury shares ・ 自己株式	△100	△200	△188	△356	△493

Total shareholders' equity ・ 株主資本合計	3,677	3,277	4,694	5,786	6,442
Accumulated other comprehensive income ・ その他の包括利益累計額					
Valuation difference of other securities ・ その他有価証券評価差額金	0	△0	△0	0	△0
Foreign currency translation adjustment ・ 為替換算調整勘定	0	1	1	3	3
Total accumulated other comprehensive income ・ その他の包括利益累計額合計	0	1	1	3	3
Share award rights ・ 株式引受権	n/a	n/a	19	n/a	10
Non-controlling interests ・ 非支配株主持分	n/a	n/a	42	46	46
Total net assets ・ 純資産合計	3,677	3,279	4,758	5,836	6,502
Total liabilities and net assets ・ 負債純資産合計	9,397	13,087	12,764	13,076	12,144

(JPY Millions ・ 百万円)

Cash flow statement ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

■Operating CF	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
Cash flows from operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
Profit before income taxes ・ 税金等調整前当期純利益	1,477	1,584	2,171	2,304	1,890
Depreciation ・ 減価償却費	995	1,215	1,442	1,650	1,726
Impairment loss ・ 減損損失	39	1	110	n/a	n/a
Gain from sale of fixed assets ・ 固定資産売却益	n/a	n/a	△24	n/a	n/a
Amortization of goodwill ・ のれん償却額	n/a	5	21	n/a	n/a
Stock-based remuneration expenses ・ 株式報酬費用	n/a	n/a	48	△7	10
Amortization of bond issuance expenses ・ 社債発行費償却	1	0	0	n/a	n/a
Loss on disposal of fixed assets ・ 固定資産除却損	27	19	33	51	52
Gain or loss from sale of investment securities (△gain) ・ 投資有価証券売却損益 (△は益)	n/a	△0	△0	n/a	n/a
Gain or loss from devaluation of investment securities (△gain) ・ 投資有価証券評価損益 (△は益)	n/a	n/a	n/a	39	n/a
Increase (△decrease) in allowance for doubtful accounts ・ 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1	△0	△0	0
Increase (△decrease) in provision for bonuses ・ 賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	16	6	1	△2
Increase (△decrease) in retirement benefit liability 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	8	8	9	7
Increase (△decrease) in Shareholder Benefit Allowances 株主優待引当金の増減額 (△は減少)	n/a	n/a	△32	n/a	n/a
Interest income and Dividend income ・ 受取利息及び受取配当金	△0	△0	△0	△0	△1
Interest expenses ・ 支払利息	18	24	29	23	23
Listing-related expenses ・ 上場関連費用	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Decrease (△increase) in accounts receivable ・ 売上債権の増減額 (△は増加)	△161	△140	△211	△186	△37
Decrease (△increase) in contract assets ・ 契約資産の増減額 (△は増加)	n/a	△24	△19	9	25
Decrease (△increase) in inventory ・ 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94	220	1,149	125	360
Increase (△decrease) in purchase payables ・ 仕入債務の増減額 (△は減少)	24	△21	145	19	64
Increase (△decrease) in contract liabilities ・ 契約負債の増減額 (△は減少)	n/a	△119	△320	△321	△329
Loss (△gain) on foreign exchange ・ 為替差損益 (△は益)	0	△0	1	△3	0
Other, net ・ その他	△104	58	132	△73	55
Subtotal ・ 小計	2,258	2,849	4,690	3,640	3,848

Interest and dividends received ・ 利息及び配当金の受取額	0	0	0	0	1
Interest paid ・ 利息の支払額	△18	△24	△29	△23	△23
Income taxes paid ・ 法人税等の支払額	△528	△529	△364	△784	△669
Net cash provided by (used in) operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	2,295	4,296	2,833	3,156

(JPY Millions ・ 百万円)

■Investing CF	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
Cash flows from investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
Expenditures from the acquisition of investment securities ・ 投資有価証券の取得による支出	△10	△40	△0	△0	△0
Gain from sale of investment securities ・ 投資有価証券の売却による収入	n/a	1	1	n/a	n/a
Expenditures from acquisition of tangible fixed assets ・ 有形固定資産の取得による支出	△2,207	△2,200	△2,413	△2,331	△1,557
Gain from sale of tangible fixed assets ・ 有形固定資産の売却による収入	n/a	n/a	254	n/a	n/a
Expenditures from acquisition of intangible assets ・ 無形固定資産の取得による支出	△37	△53	△29	△30	△15
Expenditure from acquisition of shares of subsidiaries resulting in change in scope of consolidation ・ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	n/a	△331	n/a	n/a	9
Expenditure from deposits ・ 敷金の差入による支出	△0	△2	△2	△14	△0
Other, net ・ その他	△0	△0	0	△0	0
Net cash provided by (used in) investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	△2,626	△2,189	△2,377	△1,564

(JPY Millions ・ 百万円)

■Financing CF	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
Cash flows from financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
Increase (△decrease) in short-term borrowings ・ 短期借入金を増減額 (△は減少)	△146	644	△418	△160	100
Proceeds from long-term borrowings ・ 長期借入れによる収入	2,459	1,791	728	1,050	300
Expenditures due to repayment of long-term borrowings ・ 長期借入金の返済による支出	△701	△1,764	△2,188	△1,119	△1,596
Proceeds from the issuance of bonds ・ 社債の発行による収入	n/a	100	n/a	n/a	n/a
Redemption of bonds ・ 社債の償還による支出	△220	△160	△50	n/a	n/a
Repayments of lease obligations ・ リース債務の返済による支出	△11	△4	△2	n/a	n/a
Expenditures from acquisition of treasury shares ・ 自己株式の取得による支出	△0	△100	△4	△188	△136
Expenditure on listing-related expenses ・ 上場関連費用の支出	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Amount of dividends paid ・ 配当金の支払額	△70	△81	△91	△305	△526
Proceeds from exercise of stock option ・ ストック・オプションの行使による収入	18	10	n/a	0	n/a
Net cash provided by (used in) financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326	436	△2,027	△723	△1,860
Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	△0	5	0
Net increase (△decrease) in cash and cash equivalents ・ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	781	107	78	△262	△267
Cash and cash equivalents at beginning of period ・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,415	2,196	2,303	2,382	2,120
Cash and cash equivalents at end of period ・ 現金及び現金同等物の期末残高	2,196	2,303	2,382	2,120	1,853

(JPY Millions ・ 百万円)

免責事項

本レポートは、当該企業の委託を受け、当該企業が支払う対価として Storm Corporate が作成・発行したものである。本レポートの発行に使用されたすべての情報は、信頼できるとされる各種情報、データに基づいて作成されているが、当社は本レポートの正確性や完全性を保証または約束をしてはいないものとする。また、当該情報を独自に検証することは行ってはいない。Storm Corporate は、法律で認められている最大限の範囲において、本レポートに含まれる情報へのアクセス、使用、または信頼に起因して生じた直接的、間接的または結果的な損失、利益の損失、損害、費用または経費について一切の責任を負わないものとする。当社が提供する情報は、いかなる形であれ、個人的なアドバイスとして解釈されるべきものではなく、また、Storm Corporate は読者または投資家に対し、証券取引の勧誘や推薦を目的としたものと解釈されるべきではないためご了承ください。

本レポートは、Bloomberg、Factset、LSEG、S&P Capital で自由に入手可能である。Storm Corporate のレポートを直接購読したい方は、[こちら](#)をご覧ください。